

令和6年
第1回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和6年2月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和6年3月

鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 6 年 2 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	94	81.0%	非製造業	184	129	70.1%
食料品	21	17	81.0%	建設業	27	23	85.2%
衣服・その他	9	7	77.8%	運輸・通信業	25	19	76.0%
パルプ・紙	7	6	85.7%	卸売・小売業	38	23	60.5%
金属製品	9	5	55.6%	サービス業	76	49	64.5%
一般機械	11	9	81.8%	その他産業	18	15	83.3%
電気機械	41	35	85.4%				
その他製造業	18	15	83.3%	合計	300	223	74.3%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）× 100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 2 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 Σ （食料品の割合×食料品の総生産額+・・・）／ Σ （食料品の総生産額+・・・）

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和6年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（2月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：223事業所 / 有効回答率：74.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」

非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和6年1-3月期は「-8」となり、2期ぶりのマイナス。
- 基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 製造業は2期ぶりのマイナス、非製造業は4期ぶりのマイナス。
- 先行きの令和6年4-6月期は「1」となる見通し。

○ 令和6年1-3月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-8」。前期「16」から上昇。
- ・ 全体の基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

- ポイント**
- ・ 製造業：衣服・その他、その他製造業を除く5業種がマイナス。
 - ・ 非製造業：その他産業を除く4業種がマイナス。

○ 4-6月期以降の見通し

- ・ 4-6月期は「1」と、プラスの見通し。
- ・ 7-9月期は「15」と、プラスの見通し。

- ポイント**
- ・ 製造業：4-6月期は「5」、食料品、衣服・その他、一般機械でプラスの見通し。
 - ・ 非製造業：4-6月期は「0」、サービス業でプラス、卸売・小売業でマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	-20	6	-1	16
6年	-8	(1)	(15)	

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

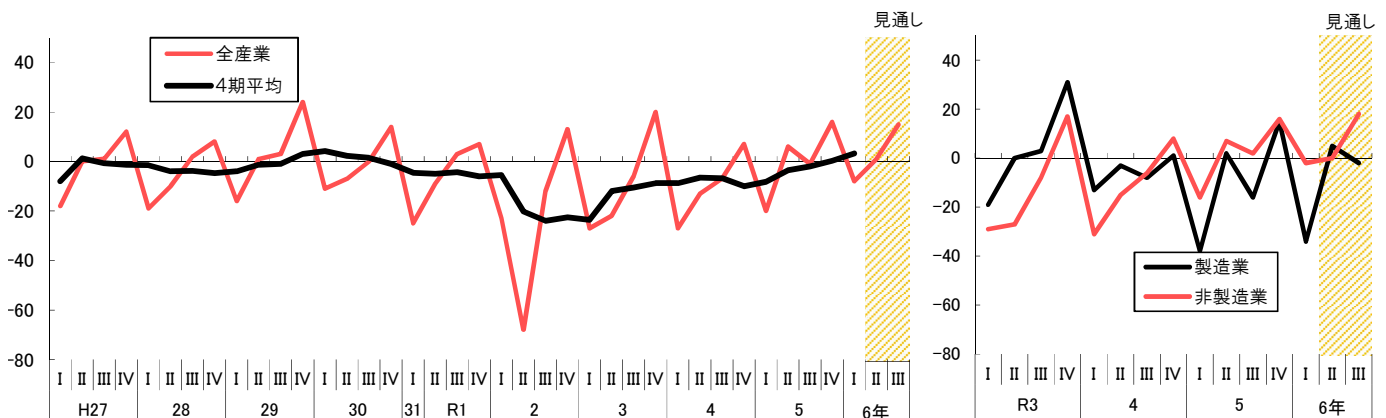
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 3年	-19	0	3	31
4年	-13	-3	-8	1
5年	-38	2	-16	15
6年	-34	(5)	(-2)	

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 3年	-29	-27	-8	17
4年	-31	-15	-6	8
5年	-16	7	2	16
6年	-2	(0)	(18)	

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
 ・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

(2) 先行きに関する留意点

依然として人手不足や原材料費、光熱費等コストの高騰に関するコメントが多く寄せられており、「人手不足のため新たな仕事があっても受注できない」、「電気代のアップが大きく経営に影響している」などの厳しい意見も寄せられている。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：その他製造業、衣服・その他を除く5業種がマイナス。

【非製造業】：その他産業を除く4業種がマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：7業種すべてがマイナス。

【非製造業】：その他産業を除く4業種がマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R5年10-12月期	今回 6年1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	16	-8	1	15	
製造業	15	-34	5	-2	
食料品	56	-65	29	6	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	14	0	29	-43	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	17	-33	-17	-17	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	33	-60	0	20	建設用・建築用金属製品
一般機械	17	-33	11	22	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-29	-32	-3	6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	7	7	-13	-20	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	16	-2	0	18	
建設業	9	-4	0	13	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	10	-42	12	-12	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	21	-17	-10	10	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	22	-21	14	23	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	14	27	-7	29	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R5年10-12月期	今回 6年1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	20	-11	-4	12	
製造業	15	-33	-2	-2	
食料品	61	-59	12	0	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	-14	14	-71	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-33	-17	20	0	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	17	-60	-20	20	建設用・建築用金属製品
一般機械	67	-11	-44	50	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-19	-31	3	10	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	7	-13	-20	-33	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	21	-7	-5	15	
建設業	13	-4	-35	5	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	35	-50	25	13	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	29	-30	0	0	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	22	-19	12	19	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	15	21	-14	23	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・ 原材料高を販売価格に転嫁するのが難しい。値上げをした場合、売上数量が減少しないか不安。【食料品】
- ・ 商品の売上減(百貨店・量販店での不振影響)により、生産数量が大幅に減少の見通し。又、新規採用募集するも人材不足継続、後継者不足し、高齢化している。【衣服・その他】
- ・ 製造業特に産業機械関係が落ち込んでおり、見通しがつかない。【電気機械】

【非製造業】

- ・ 災害復旧工事の発注があり、受注額の増加が見込まれる。【建設業】
- ・ 2024年問題と合わせて先行きが厳しいことを予想している。【運輸・通信業】
- ・ 新卒・中途ともに採用状況が芳しくなく、人手不足が深刻化してる【卸売・小売業】

3 その他の主な指標

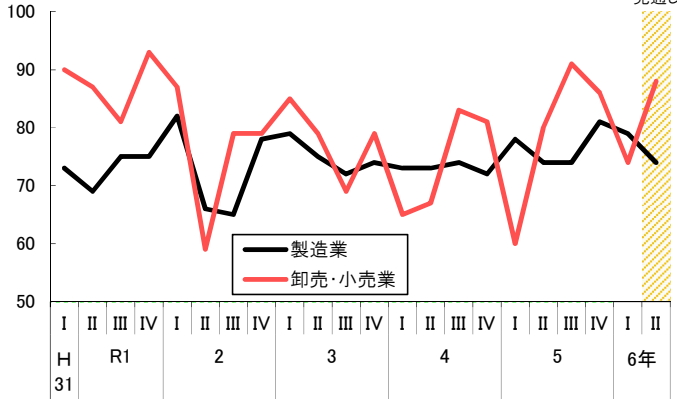
- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業、卸売・小売業ともに減少。BSIは、製造業、卸売・小売業ともに上昇。
- 設備投資
実施の割合は製造業で増加、非製造業でやや減少。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点
製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

○ 在庫水準

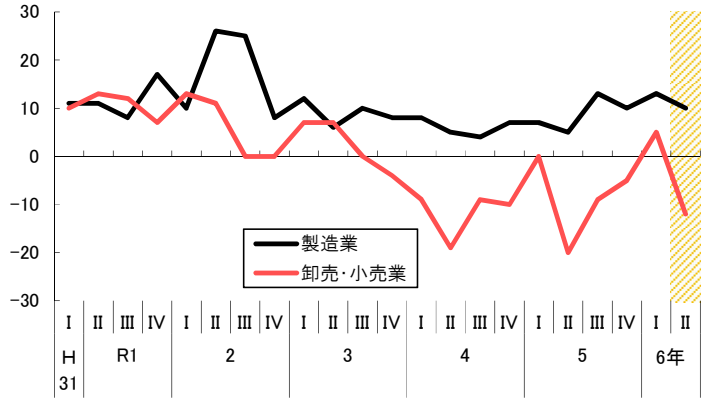
- ・ 製造業：「適正」79%、「過大」17%、「不足」4%で、BSIは「13」。来期のBSIはやや低下の見通し。
- ・ 卸売・小売業：「適正」74%、「過大」16%、「不足」11%で、BSIは「5」。来期のBSIは低下の見通し。

【ポイント】「適正」の割合は製造業、卸売・小売業ともに減少。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移

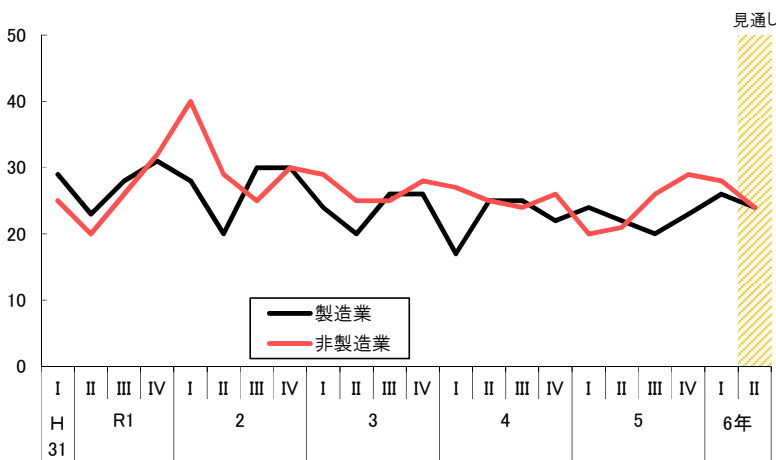


○ 設備投資

- ・ 製造業：令和6年1-3月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は26%で、前期から増加。来期はやや減少の見通し。
- ・ 非製造業：令和6年1-3月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は28%で、前期からはやや減少。来期は減少の見通し。

【ポイント】投資目的は、製造業は「合理化、省力化」、非製造業は「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	R5年10-12月期	6年1-3月期	4-6月期
製造業	7	11	10
食料品	6	18	12
衣服・その他	—	—	0
パルプ・紙	17	0	17
金属製品	0	20	—
一般機械	11	0	22
電気機械	6	6	9
その他製造業	0	13	0
非製造業	5	7	6
建設業	0	0	5
運輸・通信業	0	5	11
卸売・小売業	5	9	23
サービス業	8	12	2
その他産業	0	0	0

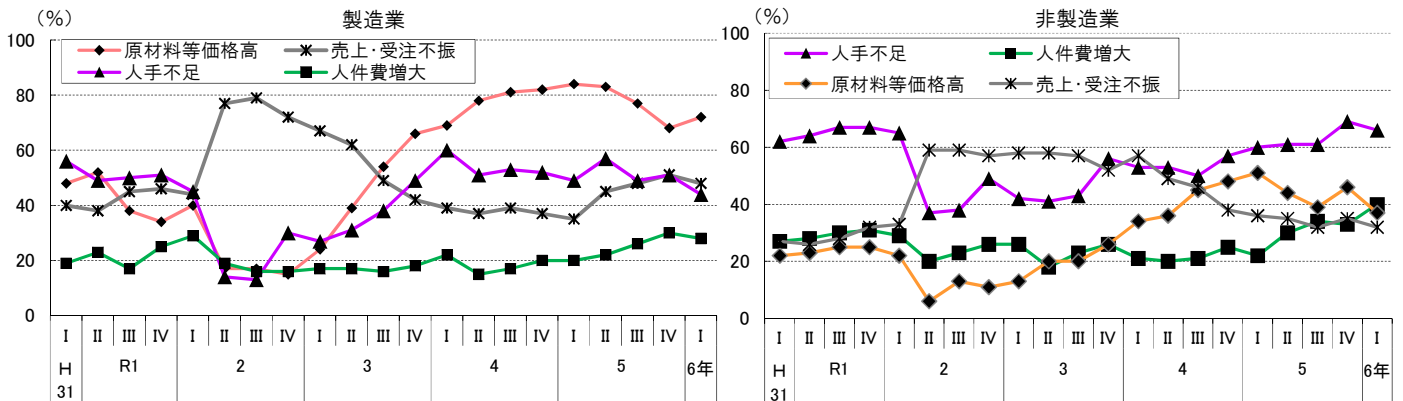
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業：「原材料等価格高」が72%と割合が最大。次いで「売上・受注不振」48%、「人手不足」44%となった。
- ・ 非製造業：「人手不足」が66%と割合が最大。次いで「人件費増大」40%、「原材料等価格高」37%となった。

【ポイント】製造業は、「原材料等価格高」が引き続き1位となるも、割合は減少傾向。
非製造業は、「人件費増大」の割合が増大傾向。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)

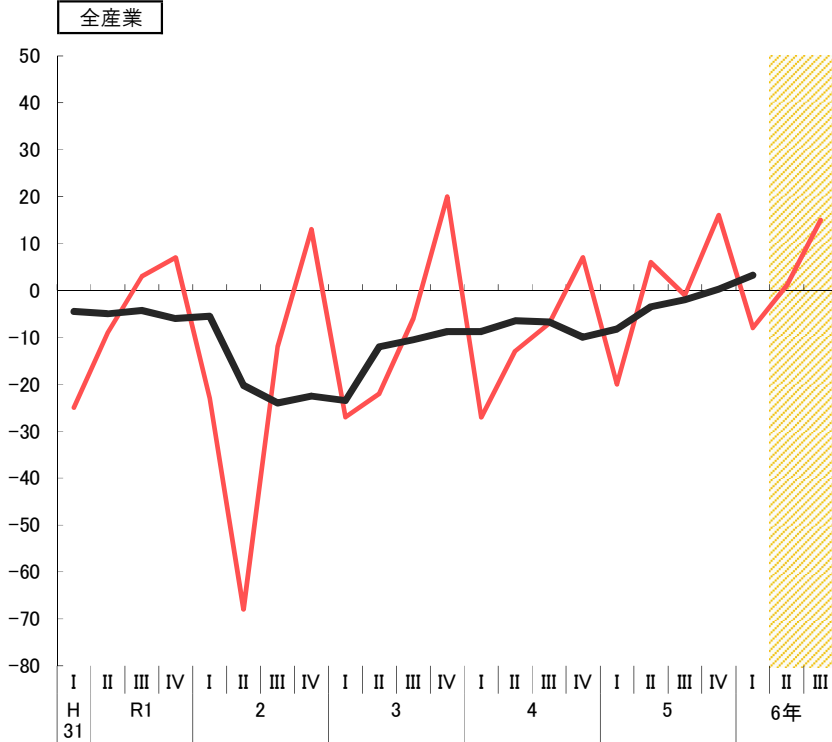


ポイント

令和6年1-3月期の景気判断BSIは「-8」と2期ぶりのマイナス。基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。先行きの4-6月期は「1」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年1-3月期が「-8」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの4-6月期は「1」、7-9月期は「15」となる見通し。

業種別の状況

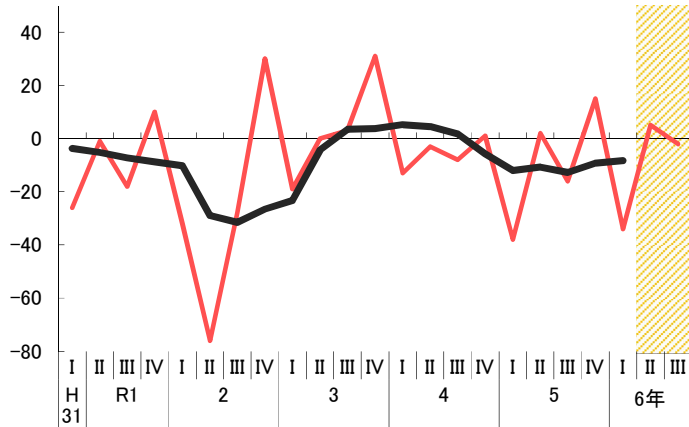
【製造業】

- 足元の令和6年1-3月期が「-34」と2期ぶりのマイナス。
- 衣服・その他、その他製造業を除く5業種がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「5」、7-9月期は「-2」となる見通し。

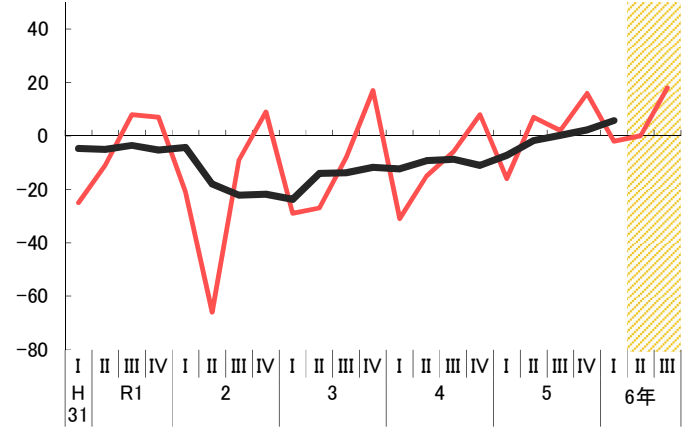
【非製造業】

- 足元の令和6年1-3月期は、BSIが「-2」と4期ぶりのマイナス。
- その他産業を除く4業種がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「0」、7-9月期は「18」となる見通し。

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

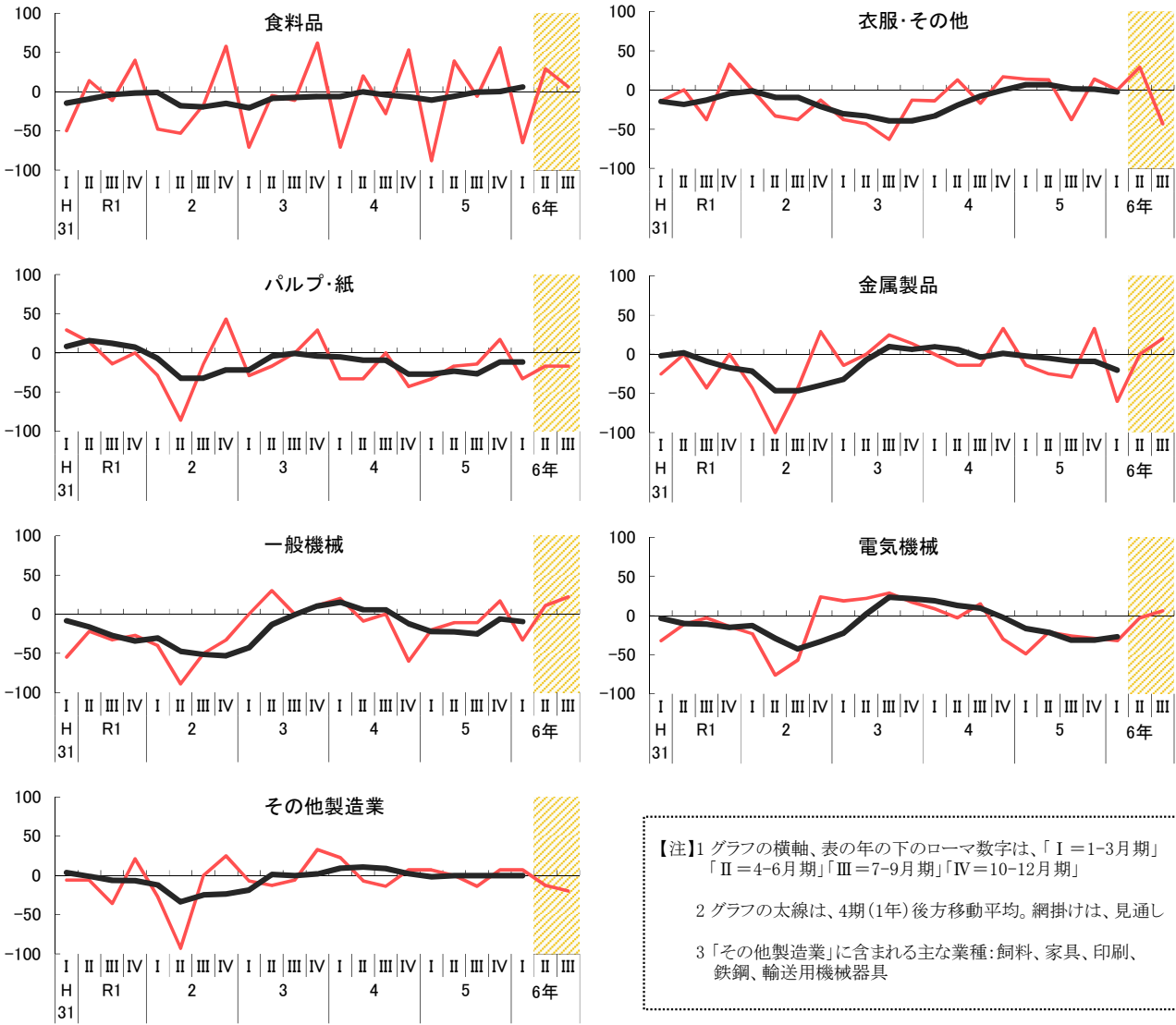
← 見通し →

		R4年				R5年				R6年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	12	17	16	24	11	24	18	29	(13) 18	(12) 19	21
	変わらない	41	47	52	52	51	52	57	54	(55) 51	(52) 46	47
	下降	40	29	22	17	31	18	19	13	(18) 26	(15) 18	7
	BSI (上昇-下降)	-27	-13	-7	7	-20	6	-1	16	(-5) -8	(-3) 1	15
製造業	BSI	-13	-3	-8	1	-38	2	-16	15	(-12) -34	(6) 5	-2
非製造業	BSI	-31	-15	-6	8	-16	7	2	16	(-3) -2	(-5) 0	18

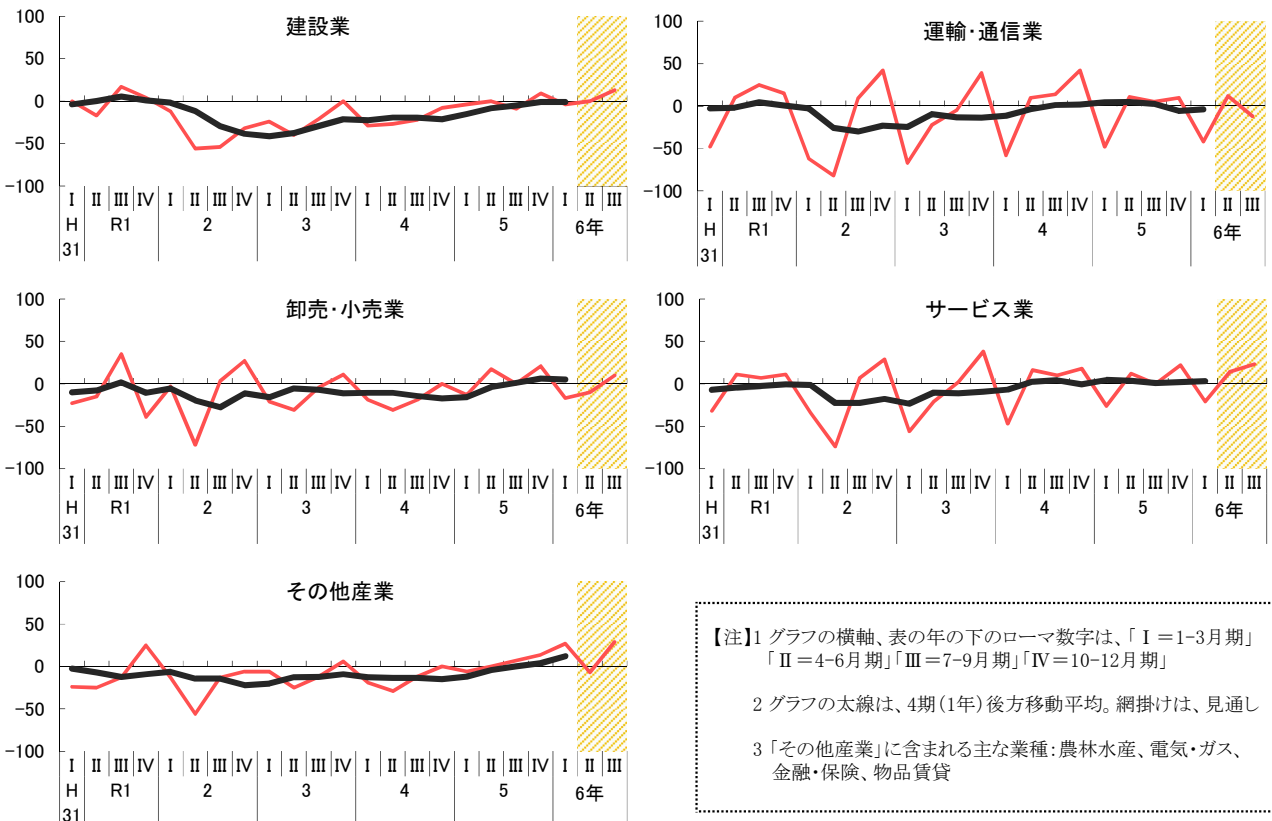
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

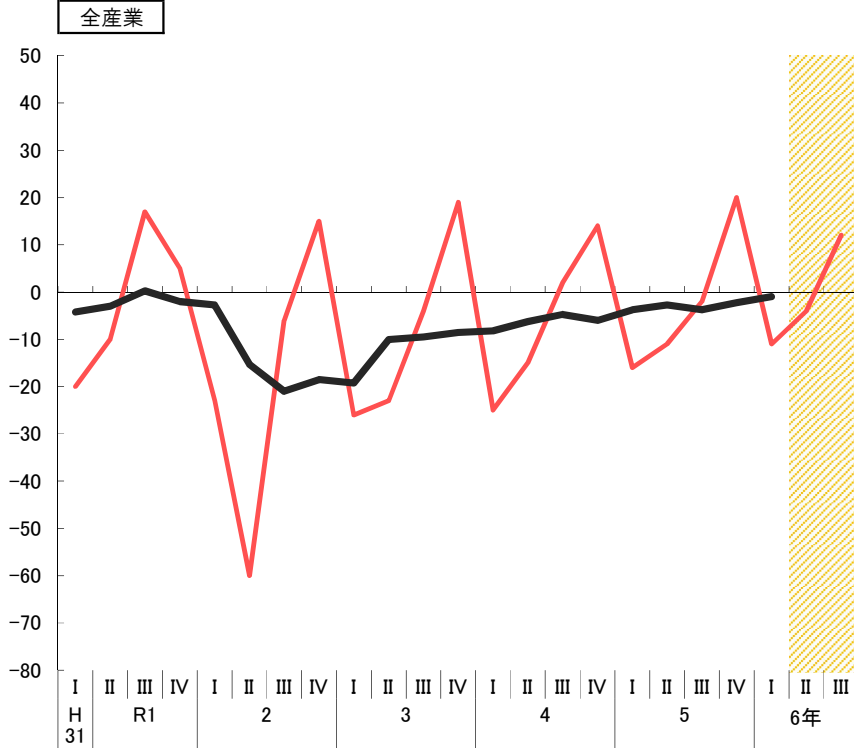
詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

ポイント

令和6年1-3月期の売上高判断BSIは「-11」と2期ぶりのマイナス。基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。先行きの4-6月期は「-4」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年2月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の令和6年1-3月期が「-11」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの4-6月期は「-4」、7-9月期は「12」となる見通し。

業種別の状況

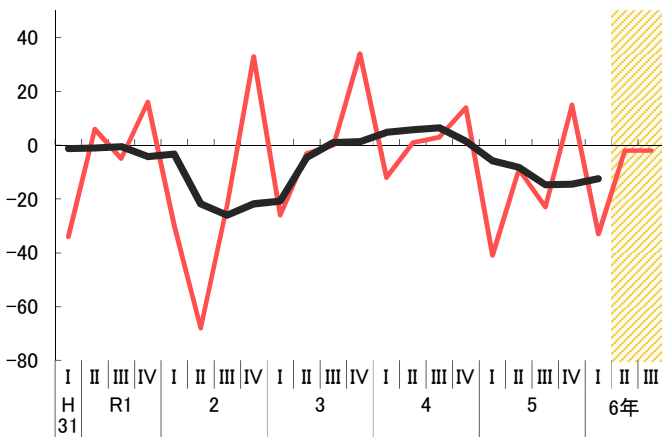
【製造業】

- 足元の令和6年1-3月期は、BSIが「-33」と2期ぶりのマイナス。
- 7業種すべてがマイナス。
- 先行きの4-6月期は「-2」、7-9月期は「-2」となる見通し。

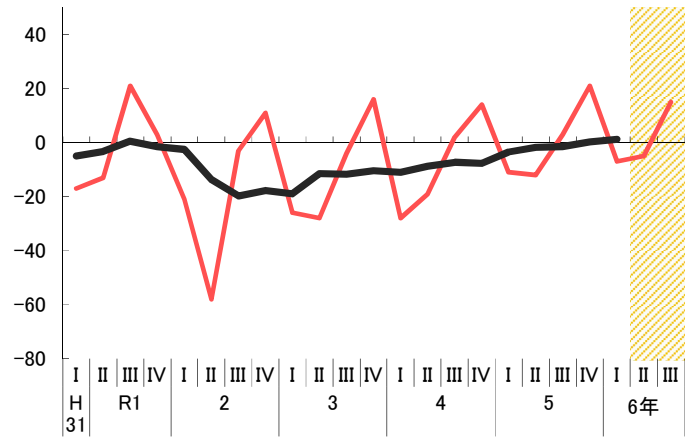
【非製造業】

- 足元の令和6年1-3月期は、BSIが「-7」と3期ぶりのマイナス。
- その他産業を除く4業種がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「-5」、7-9月期は「15」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

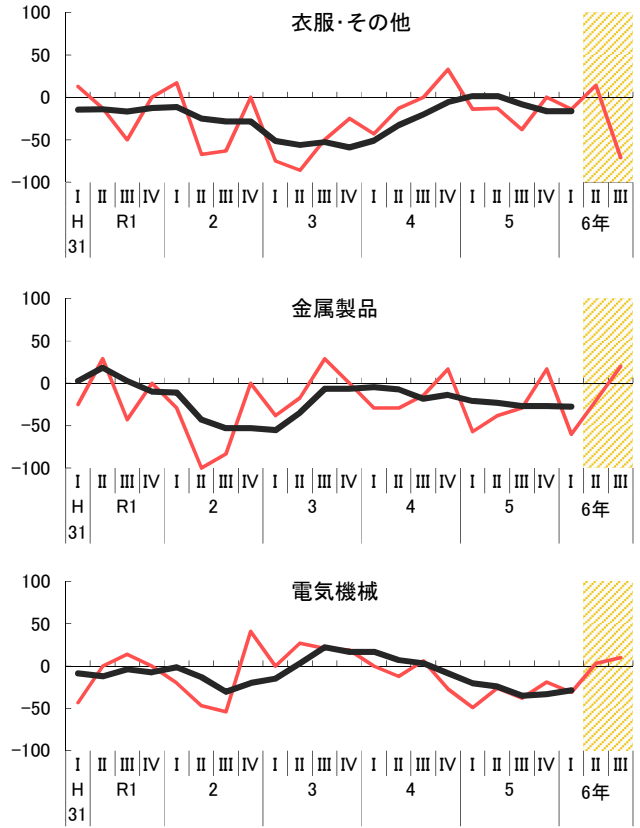
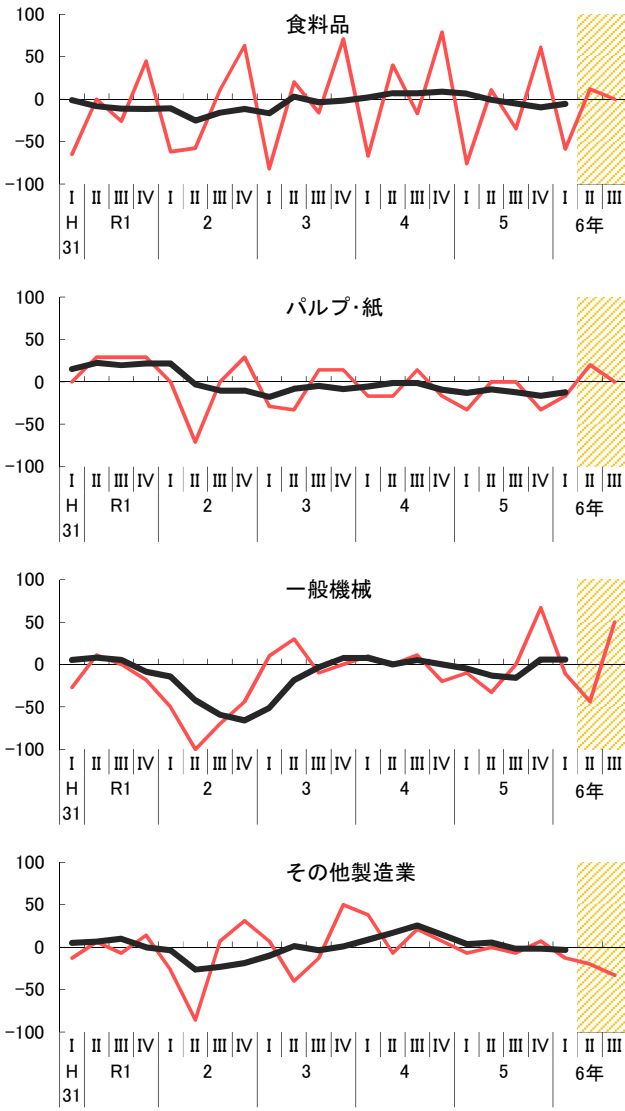
← 見 通 し →

		R4年				R5年				R6年		
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	19	19	23	34	15	20	21	35	(14) 18	(18) 21	26
	変わらない	37	46	57	46	53	49	55	51	(57) 52	(56) 54	60
	減少	44	35	20	20	32	31	24	15	(29) 30	(26) 25	14
	BSI (増加-減少)	-25	-15	2	14	-16	-11	-2	20	(-15) -11	(-8) -4	12
製造業	BSI	-12	1	3	14	-41	-9	-23	15	(-21) -33	(3) -2	-2
非製造業	BSI	-28	-19	2	14	-11	-12	3	21	(-14) -7	(-10) -5	15

【注】 ()内は前回調査での見通し

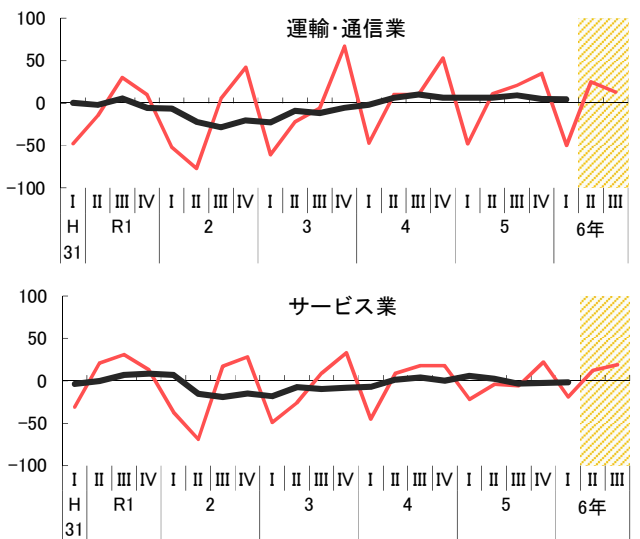
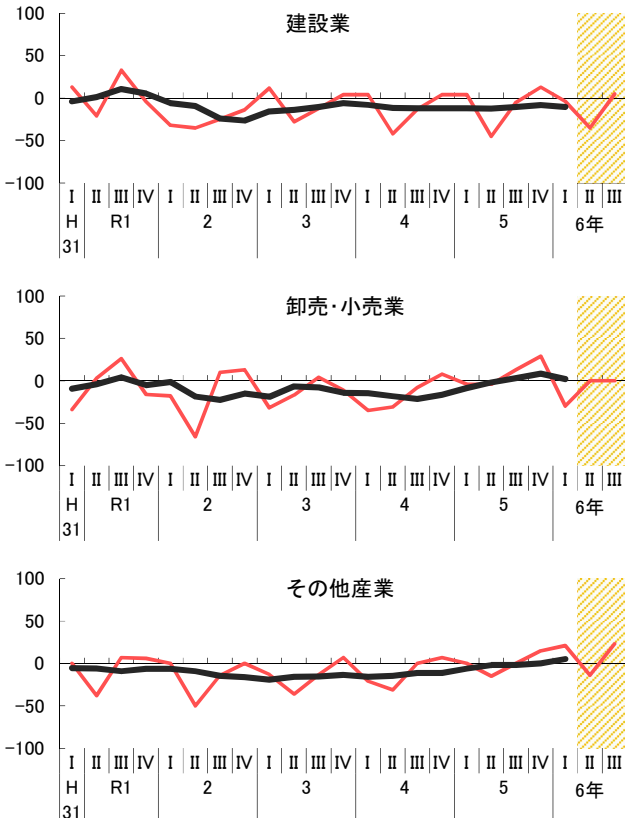
■ 図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



【注】1 グラフの横軸、表の年の下のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
 3 「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業



【注】1 グラフの横軸、表の年の下のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
 3 「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

3 自己企業の経常利益判断（全産業）

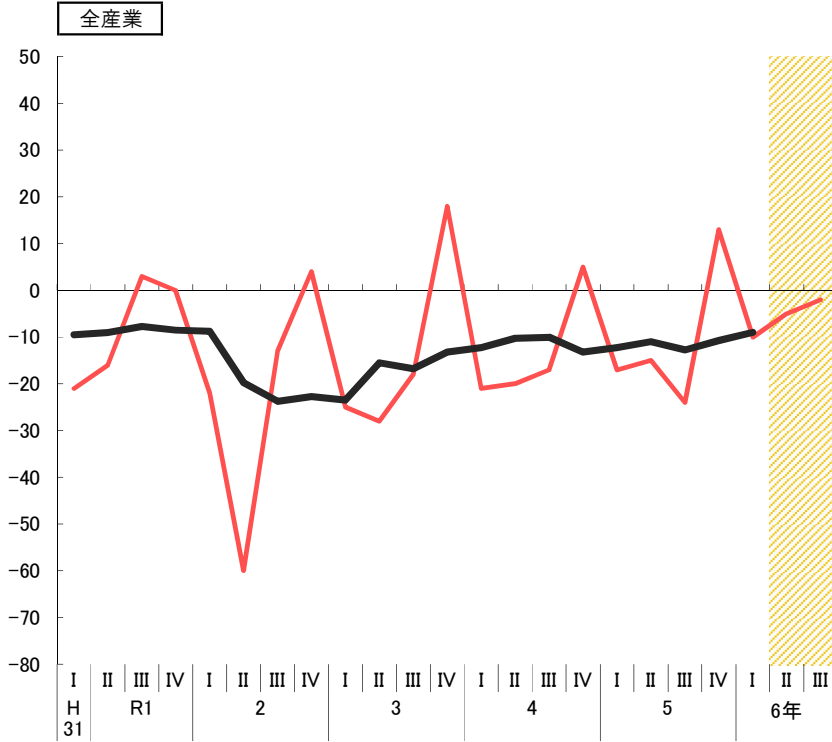
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

令和6年1-3月期の経常利益判断BSIは「-10」と2期ぶりのマイナス。基調としては、弱めの動きが見られる。先行きの4-6月期は「-5」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年2月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-10」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては弱めの動きが見られる。
- 先行きの4-6月期は「-5」、7-9月期は「-2」となる見通し。

業種別の状況

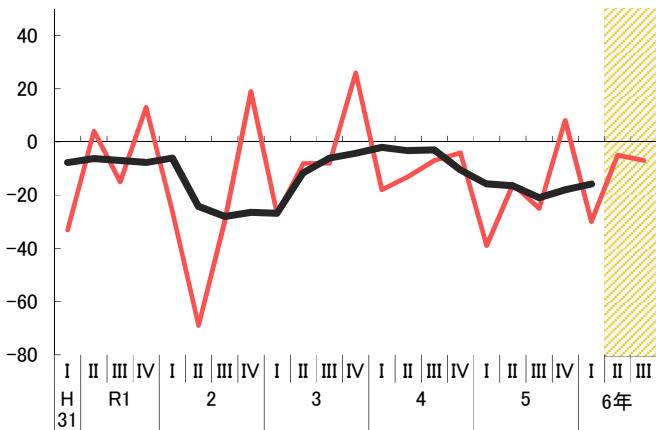
【製造業】

- 足元の令和6年1-3月期は、BSIが「-30」と2期ぶりのマイナス。
- 衣服・その他、一般機械を除く5業種でマイナス。
- 先行きの4-6月期は「-5」、7-9月期は「-7」となる見通し。

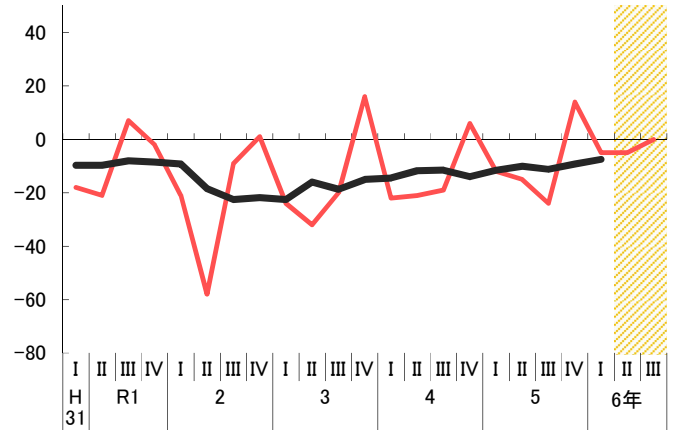
【非製造業】

- 足元の令和6年1-3月期は、BSIが「-5」と2期ぶりのマイナス。
- その他産業を除く4業種がマイナス。
- 先行きの4-6月期は「-5」、7-9月期は「0」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

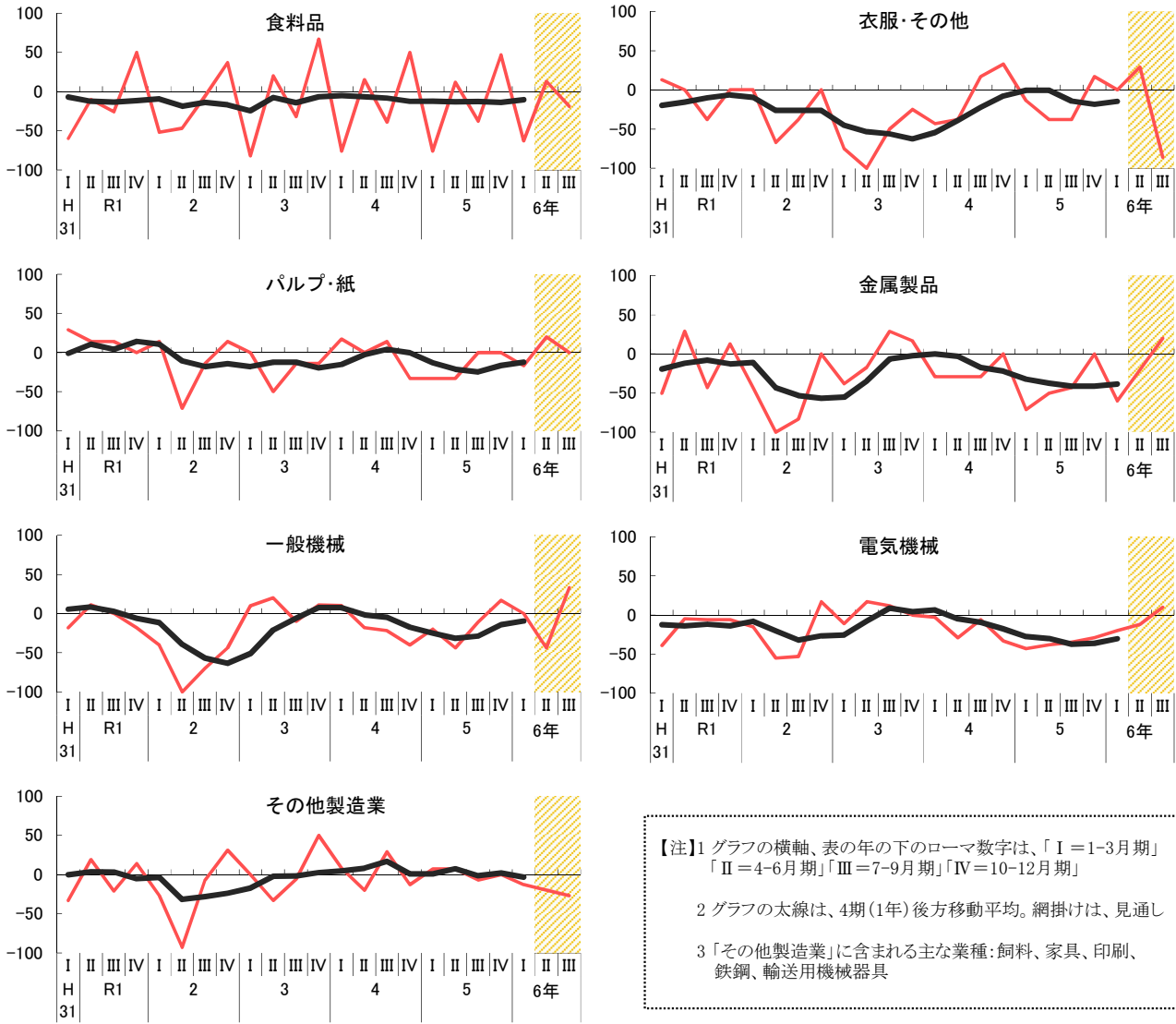
← 見通し →

		R4年				R5年				R6年		
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	20	19	17	28	17	17	13	29	(15) 20	(17) 21	18
	変わらない	39	43	50	48	49	50	49	54	(57) 50	(56) 53	63
	減少	41	38	34	24	34	33	38	17	(28) 30	(27) 26	19
	BSI (増加-減少)	-21	-20	-17	5	-17	-15	-24	13	(-13) -10	(-9) -5	-2
製造業	BSI	-18	-13	-7	-4	-39	-16	-25	8	(-20) -30	(0) -5	-7
非製造業	BSI	-22	-21	-19	6	-12	-15	-24	14	(-12) -5	(-11) -5	0

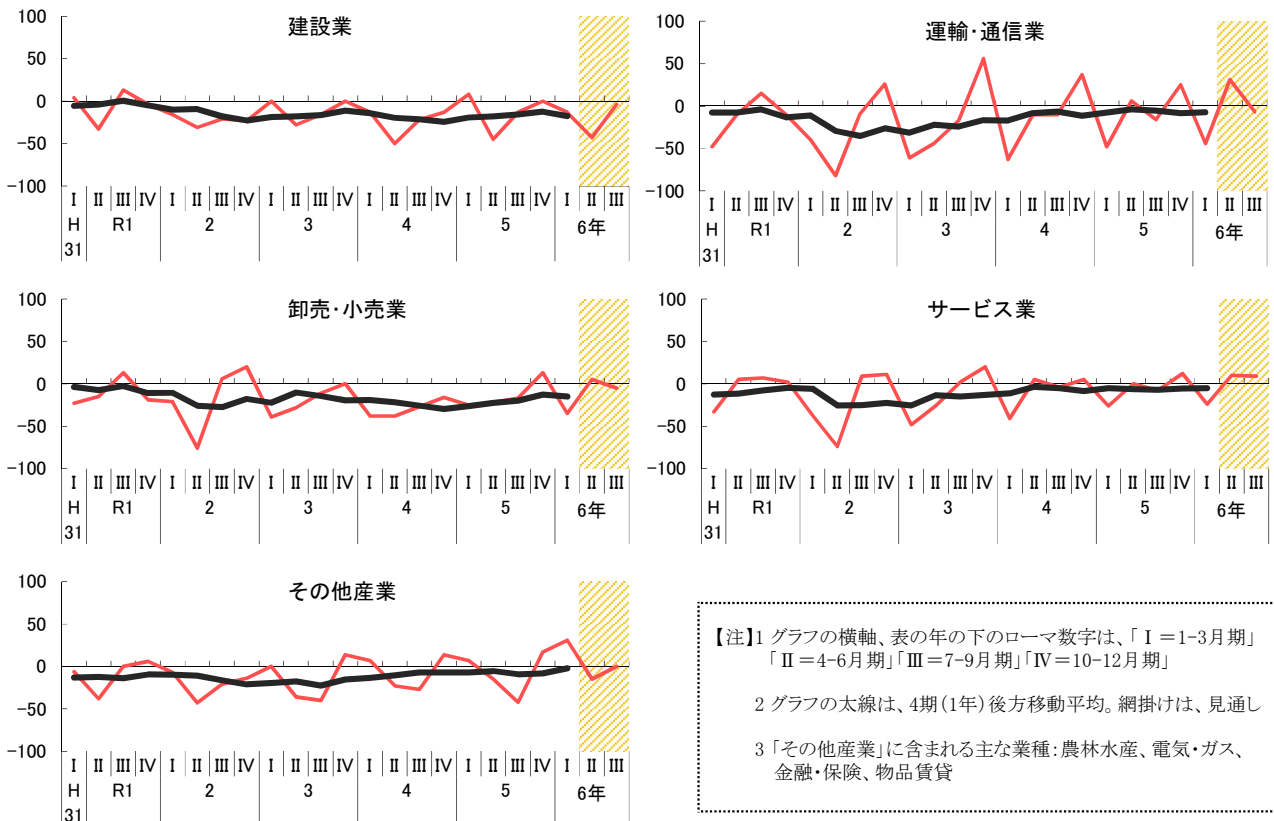
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

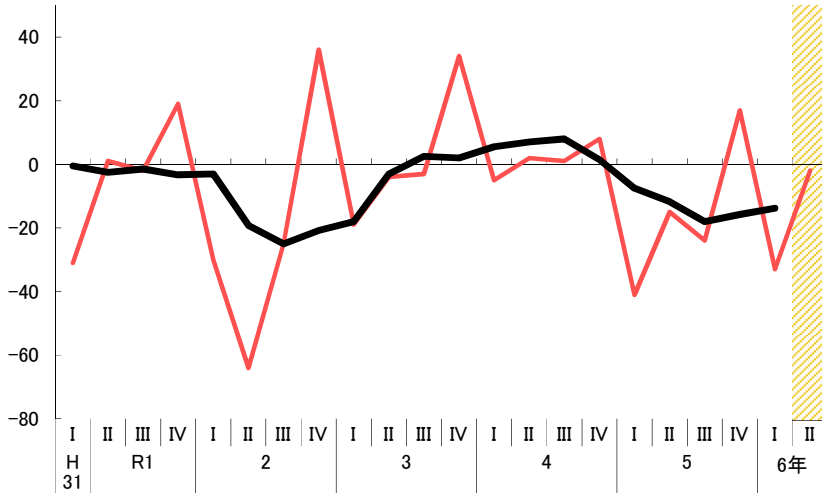


ポイント

令和6年1-3月期の生産数量判断BSIは「-33」と2期ぶりのマイナス。基調としては、弱い動きとなっている。先行きの4-6月期は「-2」の見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年2月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-33」となり、2期ぶりのマイナス。
- 7業種すべてがマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱い動きとなっている。
- 先行きの4-6月期は「-2」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R4年				R5年				R6年	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
増加	34	34	33	39	14	24	26	40	(22) 21	25
変わらない	27	35	35	30	31	37	24	37	(39) 26	48
減少	39	31	32	31	55	39	50	23	(39) 53	27
BSI (増加-減少)	-5	2	1	8	-41	-15	-24	17	(-17) -33	-2

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、令和6年5月1日を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・令和6年1-3月期の在庫水準BSIは製造業が「13」、卸売・小売業が「5」とともに上昇。
- ・「適正」の割合は製造業が「79%」とやや減少。卸売・小売業が「74%」と減少。

概況

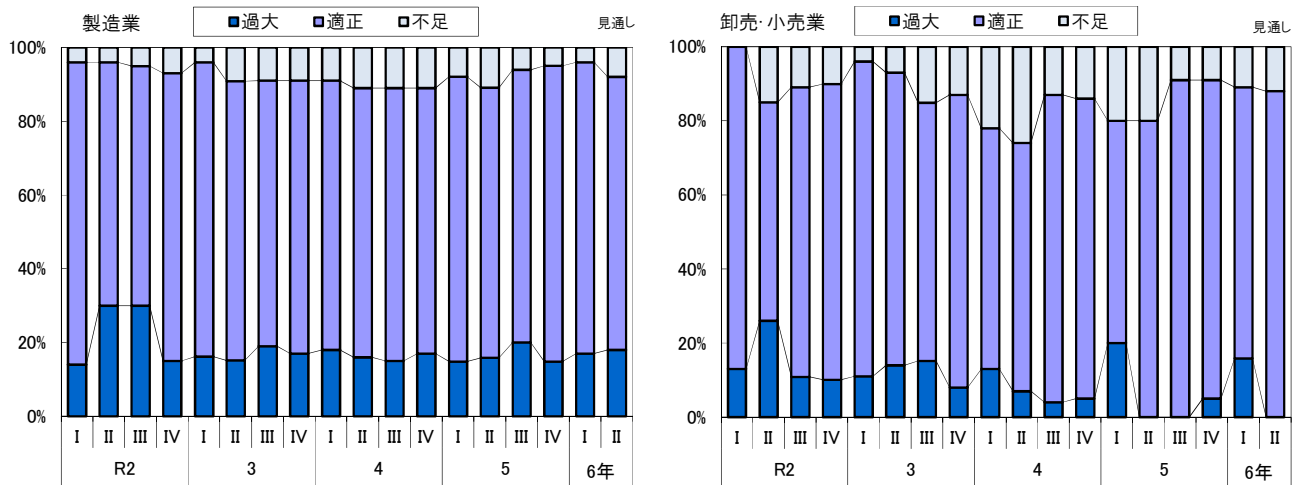
【製造業】

- 令和6年2月1日時点での在庫水準について、足元の同年1-3月期において事業所の79% (前期81%) が「適正」と判断した。また、「過大」は17%、「不足」が4%となった。
- 在庫水準に関する判断指数 (BSI: 「過大」- 「不足」) は「13」となり、前期「10」から上昇。
- 先行きの4-6月期は、「適正」が74%と減少、BSIは「10」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和6年1-3月期は「適正」が74% (前期86%)、「過大」が16%、「不足」が11%であり、BSIは「5」となっており前期「-5」から上昇。
- 先行きの4-6月期は「適正」が88%と増加、BSIは「-12」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断 (製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I = 1-3月期」「II = 4-6月期」「III = 7-9月期」「IV = 10-12月期」

6 生産設備の規模判断 (製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

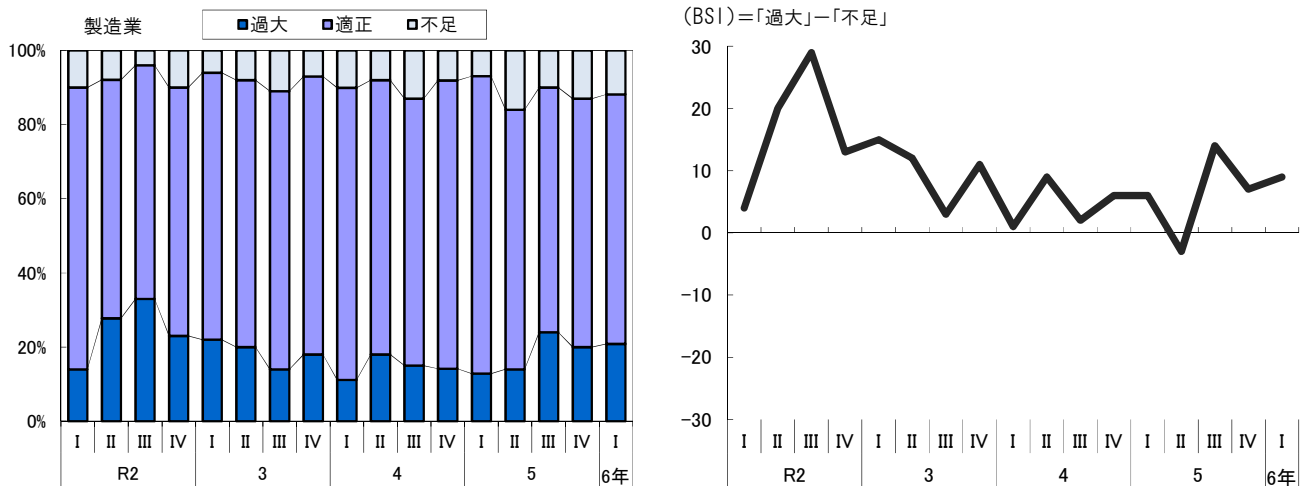
ポイント

- ・令和6年1月末時点での生産設備BSIは「9」と、前期からやや上昇。

概況

- 令和6年1月末時点での自己企業 (製造業) の生産設備の状況は「適正」が68% (前期67%)、「過大」が21%、「不足」が12%となった。
- この結果、生産設備の規模に関する判断指数 (BSI: 「過大」- 「不足」) は「9」となり、前期からやや上昇。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)



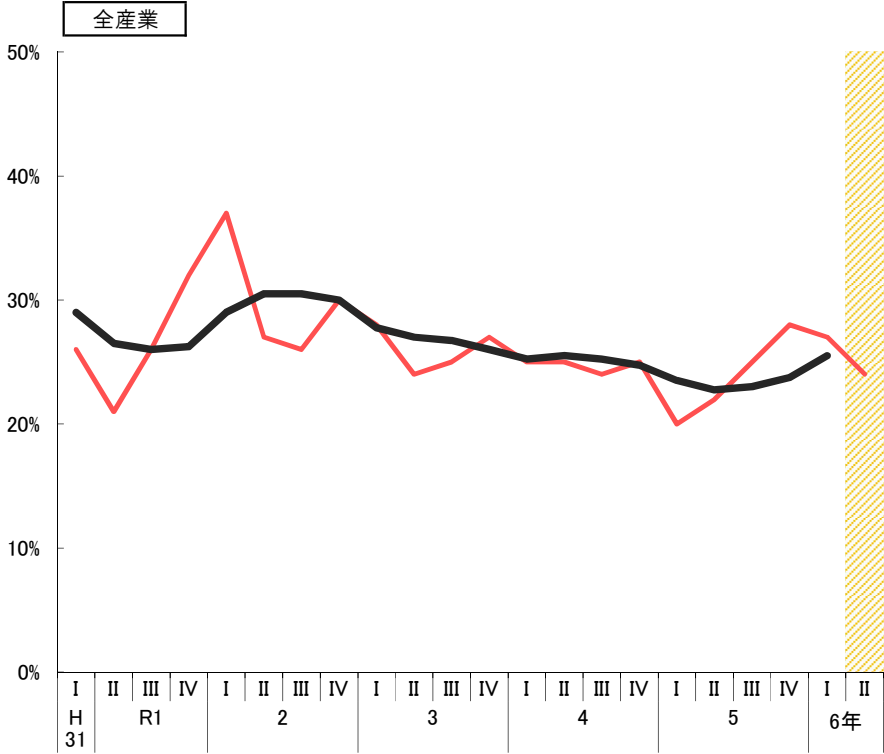
【注】横軸のローマ数字は、「I = 1月末」「II = 4月末」「III = 7月末」「IV = 10月末」

ポイント

- ・令和6年1-3月期における設備投資の実施は「27%」で、前期からやや減少。
- ・先行きの4-6月期は「24%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年2月1日時点での自己企業の設備投資(1,000万円以上)の実施状況は、足元の同年1-3月期では27%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの4-6月期の設備投資を「実施する」事業所は24%と減少の見通し。

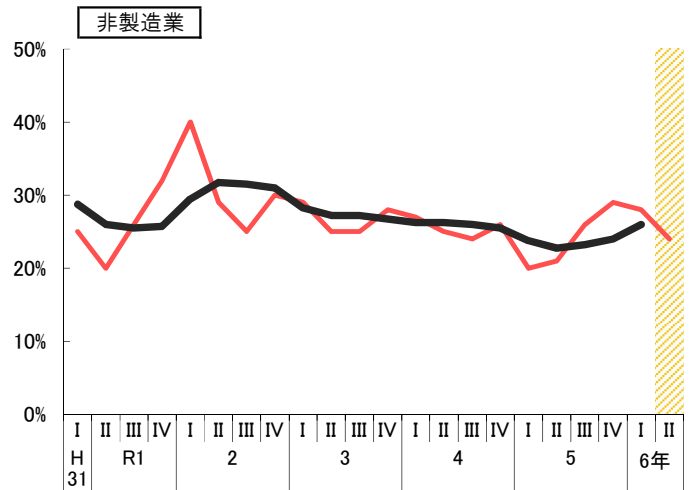
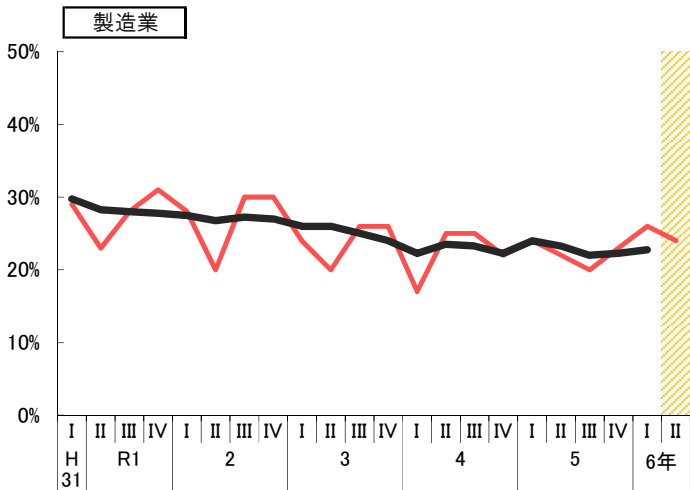
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和6年1-3月期の実施事業所は26%と、前期23%から増加。
- 先行きの4-6月期の計画事業所は24%とやや減少の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和6年1-3月期の実施事業所は28%と、前期29%からやや減少。
- 先行きの4-6月期の計画事業所は24%と減少の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	R4年				R5年				R6年	
	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期
全産業	25	25	24	25	20	22	25	(29)	(27)	24
製造業	17	25	25	22	24	22	20	(27)	(22)	24
非製造業	27	25	24	26	20	21	26	(30)	(28)	24

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 令和6年1-3月期の資金繰りの判断BSIは「-8」と、前期の「-3」から低下。
- ・ 「適正」の割合は「76%」と、前期の「73%」から増加。

概況

- 令和6年2月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年1-3月期において「適正」とする割合が76% (前期73%)、「余裕がある」が8%、「余裕がない」が16%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI: 「余裕がある」-「余裕がない」) は「-8」となり、前期の「-3」から低下。
- 先行きの4-6月期は、「-11」と低下の見通し。

業種別の状況

【製造業】

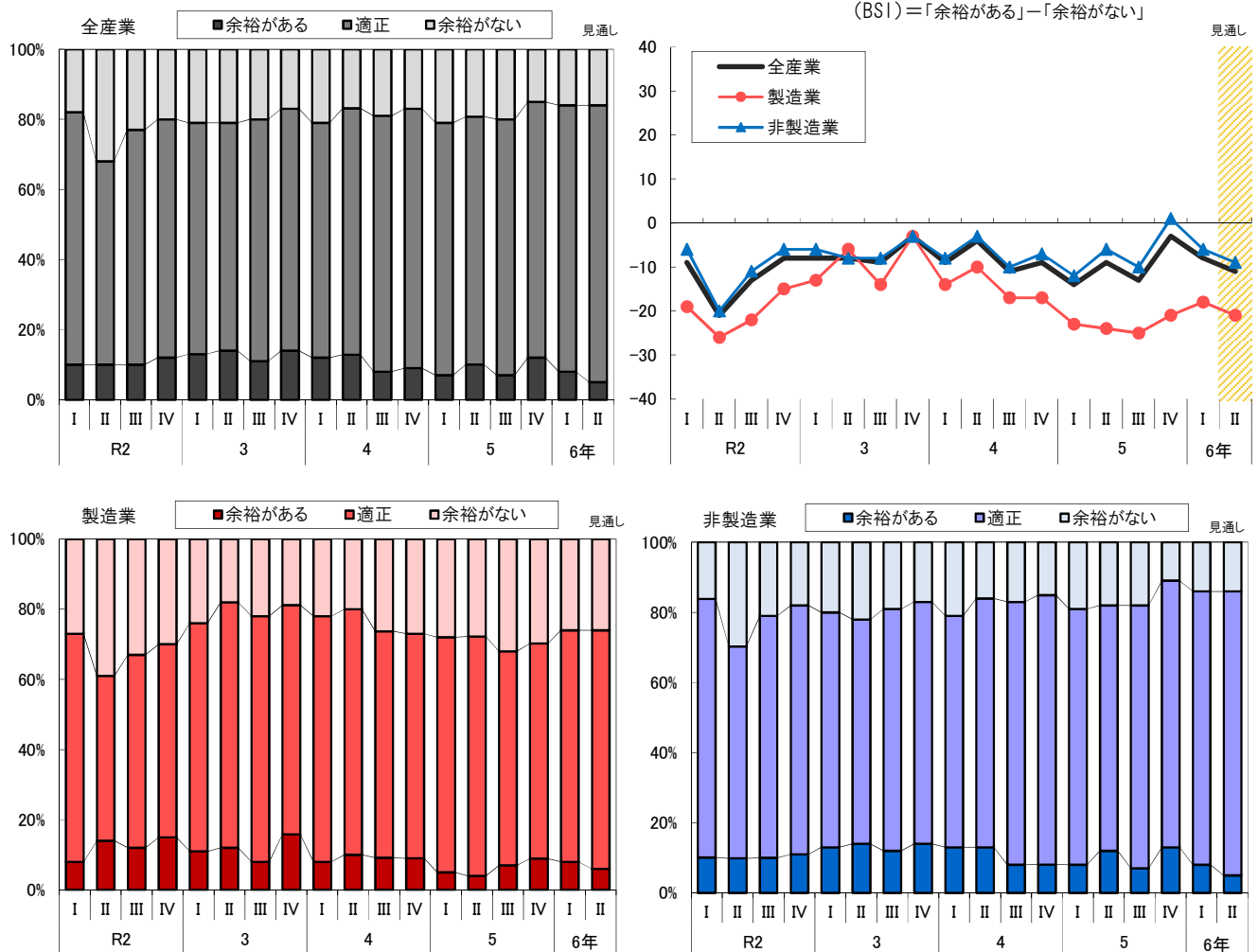
- 足元の令和6年1-3月期は「適正」が66%と前期からやや増加、BSIは「-18」と上昇。
- 先行きの4-6月期は、「-21」と低下の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和6年1-3月期は「適正」が78%と前期からやや増加、BSIは「-6」と悪化。
- 先行きの4-6月期は、「-9」と低下の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	R4年				R5年				← 見通し → R6年	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	-9	-4	-11	-9	-14	-9	-13	-3	(-5) -8	-11
製造業	-14	-10	-17	-17	-23	-24	-25	-21	(-21) -18	-21
非製造業	-8	-3	-10	-7	-12	-6	-10	1	(-1) -6	-9

【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「原材料等価格高」、「人件費増大」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況

令和6年2月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(62%)、「原材料等価格高」(43%)、「人件費増大」(38%)、「売上・受注不振」(35%)、「競争激化」(27%)が上位5項目となった。

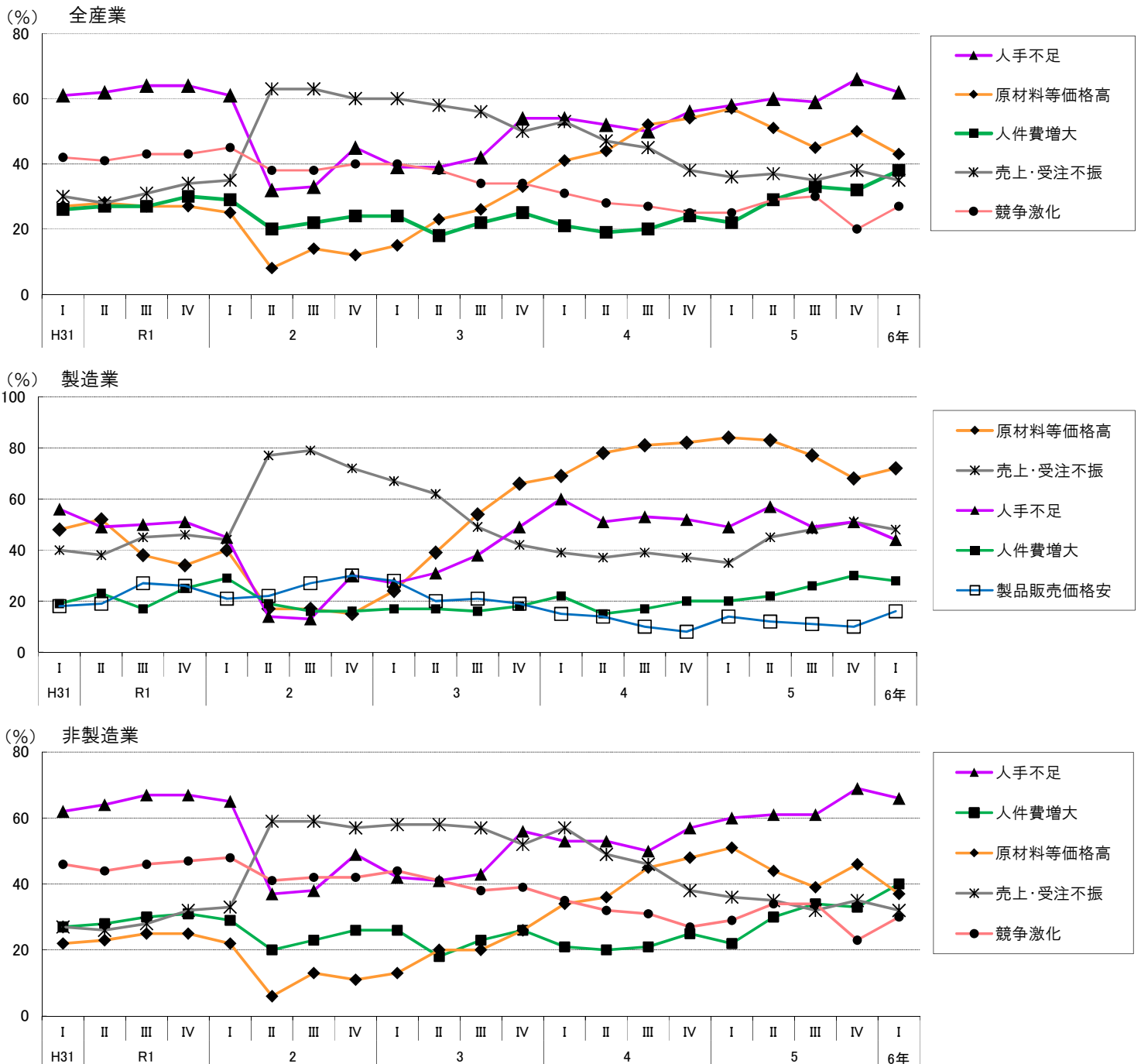
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が72%と最も割合が大きく、次いで「売上・受注不振」(48%)、「人手不足」(44%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは金属製品(100%)であり、「売上・受注不振」では金属製品(80%)、「人手不足」では食料品(69%)だった。

【非製造業】「人手不足」が66%と最も割合が大きく、次いで、「人件費増大」(40%)、「原材料等価格高」(37%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのはサービス業(81%)であり、「人件費増大」ではサービス業(68%)、「原材料等価格高」では運輸・通信業(65%)だった。

■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる(p.5)。

「企業経営上の問題点」を問う設問では人件費増大の項目が増加傾向にあったが(p.15)、「自由記入欄」にも人件費の高騰を危惧するコメントが多く寄せられた。また、依然として人手不足や原材料費、光熱費等コストの高騰に関するコメントも多く見られ、「人手不足のため新たな仕事を受注できない」、「電気代のアップが大きく経営に影響している」などの厳しい意見も寄せられた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 引き続き、人手不足が続いている。
- ・ 原材料高を販売価格に転嫁するのが難しい。値上げをした場合、売上数量が減少しないか不安。

○ 衣服・その他

- ・ 商品の売上減(百貨店・量販店での不振影響)により、生産数量が大幅に減少の見通し。又、新規採用募集するも人材不足継続、後継者不足し、高齢化している。

○ 一般機械

- ・ 電気代のアップが大きく経営に影響している。

○ 電気機械

- ・ コロナ特需が一変し、新規受注環境は過去経験ないほど最悪。まだまだ在庫過剰にて回復見込み不透明。夏時期頃までは低迷する可能性濃厚そう。休業も発生し、我慢運営が強いられる。減産に加えて、賃上げによる人件費増の負担大。
- ・ 先が見えない。見通しが立たない。以前からの固定単価に対して人件費の増大で収益の悪化。
- ・ 求人に対して応募がない。派遣会社に派遣依頼をしても応募がない。
- ・ 製造業を中心に設備投資は低迷しており、当事業所においては輸出割合も多い為、地政学リスクも依然として高く、先行き不透明な状況が継続しています。
- ・ 製造業特に産業機械関係が落ち込んでおり、見通しがつかない。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業(関連業種含む)

- ・ 災害復旧工事の発注があり、受注額の増加が見込まれる。
- ・ 高齢、退職、人手不足と悪循環
- ・ 人手不足により、仕事の依頼があっても対応できていない。

○ 運輸・通信業

- ・ 現状、大きなプラス要素や各顧客の荷動きも目立ったものはなく、前同対比で微増で推移。問題点としては、人手不足、物流業界における2024年問題等、課題は多く、限られた戦力で対応すべく業務の選択と集中をしなければならない。
- ・ 市場での商品値上がり効果により、物流業における受託物量は減少している。小売・卸・メーカーでは好調要因になっているが物流側には還元されていない。2024年問題と合わせて先行きが厳しいことを予想している。

○ 卸売・小売業

- ・ 新卒・中途ともに採用状況が芳しくなく、人手不足が深刻化してる

○ サービス業

- ・ 人手不足のため新たな仕事があっても受注できない。
- ・ エネルギーコストの高止まりや、食材や様々な仕入れ商材のコストアップが未だに止まらない。加えて、世の中は賃金の引き上げに大きく舵を取っており、次年度も大幅な最低賃金の改正が予想される。コロナをはさんで生活者の動きが変化しており、コロナ前の消費には戻らないと思われ、現状で売上が大幅に伸びる要素はあまりなく、賃金をあげる原資が見当たらず大きな負担となると思われる。また、コロナ融資に伴う返済の負担も効いている。設備投資(更新)についても、先延ばしにしているものが待ったなしでやらざるを得ない状況も続いている。
- ・ 元旦の能登地震などもあってコロナのリベンジ消費は一服した感。元々閑散期であるが、旧正月もありインバウンドに期待。

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和6年1月～3月期					令和6年4月～6月期					令和6年7月～9月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	51	18	26	5	-8	46	19	18	16	1	47	21	7	24	15
製造業	43	10	44	2	-34	41	22	18	19	5	41	12	14	33	-2
食料品	35	0	65	0	-65	47	35	6	12	29	41	24	18	18	6
衣服・その他	29	29	29	14	0	14	43	14	29	29	14	0	43	43	-43
パルプ・紙	33	17	50	0	-33	33	17	33	17	-17	50	0	17	33	-17
金属製品	40	0	60	0	-60	40	20	20	20	0	40	20	0	40	20
一般機械	67	0	33	0	-33	44	22	11	22	11	22	22	0	56	22
電気機械	50	9	41	0	-32	35	21	24	21	-3	38	12	6	44	6
その他	47	27	20	7	7	47	7	20	27	-13	53	0	20	27	-20
非製造業	53	20	21	6	-2	48	18	18	16	0	48	24	6	23	18
建設業	78	9	13	0	-4	48	13	13	26	0	48	17	4	30	13
運輸・通信業	47	5	47	0	-42	35	29	18	18	12	41	0	12	47	-12
卸売・小売業	30	26	43	0	-17	24	24	33	19	-10	24	29	19	29	10
サービス業	48	15	35	2	-21	63	20	6	10	14	56	25	2	17	23
その他	60	27	0	13	27	53	13	20	13	-7	57	29	0	14	29

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和6年1月～3月期				令和6年4月～6月期				令和6年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	52	18	30	-11	54	21	25	-4	60	26	14	12
製造業	26	21	54	-33	38	30	32	-2	57	20	22	-2
食料品	6	18	76	-59	41	35	24	12	53	24	24	0
衣服・その他	29	29	43	-14	29	43	29	14	29	0	71	-71
パルプ・紙	17	33	50	-17	40	40	20	20	60	20	20	0
金属製品	40	0	60	-60	0	40	60	-20	80	20	0	20
一般機械	67	11	22	-11	56	0	44	-44	50	50	0	50
電気機械	40	14	46	-31	36	33	30	3	65	23	13	10
その他	20	33	47	-13	40	20	40	-20	53	7	40	-33
非製造業	58	18	24	-7	58	19	24	-5	60	27	12	15
建設業	52	22	26	-4	39	13	48	-35	68	18	14	5
運輸・通信業	50	0	50	-50	50	38	13	25	60	27	13	13
卸売・小売業	26	22	52	-30	43	29	29	0	52	24	24	0
サービス業	52	15	33	-19	59	27	14	12	60	29	10	19
その他	79	21	0	21	71	7	21	-14	62	31	8	23

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和6年1月～3月期				令和6年4月～6月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	95	12	97	11	86	25	88	11
製造業	85	15	95	11	96	10	82	19
食料品	67	33	92	23	100	17	75	50
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	—	—	100	0	100	0	100	0
一般機械	100	0	100	0	—	—	100	0
電気機械	80	20	94	6	91	9	80	20
その他	100	0	100	0	100	0	83	0
非製造業	97	11	97	10	84	29	90	9
建設業	80	40	100	0	100	0	91	18
運輸・通信業	—	—	100	0	100	17	100	0
卸売・小売業	100	0	100	25	100	33	100	0
サービス業	100	14	94	6	85	23	71	14
その他	100	0	—	—	0	100	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和6年1月～3月期				令和6年4月～6月期				令和6年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	50	20	30	-10	53	21	26	-5	63	18	19	-2
製造業	30	20	50	-30	42	27	32	-5	56	18	25	-7
食料品	13	13	75	-63	50	31	19	13	44	19	38	-19
衣服・その他	14	43	43	0	14	57	29	29	14	0	86	-86
パルプ・紙	17	33	50	-17	40	40	20	20	60	20	20	0
金属製品	40	0	60	-60	0	40	60	-20	80	20	0	20
一般機械	56	22	22	0	56	0	44	-44	67	33	0	33
電気機械	34	23	43	-20	45	21	33	-12	63	23	13	10
その他	47	20	33	-13	40	20	40	-20	60	7	33	-27
非製造業	54	20	26	-5	55	20	25	-5	64	18	18	0
建設業	43	22	35	-13	39	9	52	-43	61	17	22	-4
運輸・通信業	56	0	44	-44	44	44	13	31	80	7	13	-7
卸売・小売業	30	17	52	-35	38	33	29	5	55	20	25	-5
サービス業	51	12	37	-24	57	27	16	10	62	23	15	9
その他	69	31	0	31	69	8	23	-15	67	17	17	0

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和6年1月～3月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	80	12	9	4	0	1	92	22	14	11	0	6
製 造 業	69	15	7	0	0	9	86	16	9	13	0	3
食料品	50	50	0	0	0	0	92	33	0	17	0	0
衣服・その他	67	33	0	0	0	0	100	0	33	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	—	—	—	—	—	—	100	33	0	33	0	33
一般機械	50	0	0	0	0	50	100	0	0	0	0	0
電気機械	63	13	13	0	0	13	80	7	20	13	0	7
その他	100	0	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0
非 製 造 業	83	11	9	5	0	0	93	23	15	11	0	6
建設業	80	40	0	0	0	0	88	13	13	13	0	13
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	100	13	13	13	0	0
卸売・小売業	100	0	0	0	0	0	100	25	25	8	0	17
サービス業	83	17	0	17	0	0	89	28	11	11	0	0
その他	75	0	25	0	0	0	—	—	—	—	—	—

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和6年4月～6月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	92	33	3	0	0	0	82	6	26	8	0	3
製 造 業	88	27	0	0	0	0	69	15	20	6	0	6
食料品	100	60	0	0	0	0	67	67	0	33	0	0
衣服・その他	75	25	0	0	0	0	100	0	50	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	0	0	0	0	100	0	0	33	0	33
一般機械	—	—	—	—	—	—	100	0	25	0	0	0
電気機械	100	0	0	0	0	0	55	9	36	0	0	9
その他	33	33	0	0	0	0	83	0	0	0	0	0
非 製 造 業	92	34	4	0	0	0	84	4	28	9	0	2
建設業	100	0	0	0	0	0	83	17	17	0	0	8
運輸・通信業	100	29	0	0	0	0	100	0	50	50	0	0
卸売・小売業	100	43	0	0	0	0	100	0	17	17	0	0
サービス業	85	38	8	0	0	0	63	0	38	13	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	33	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和6年1月～3月期				令和6年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	26	21	53	-33	48	25	27	-2
食料品	20	7	73	-67	67	20	13	7
衣服・その他	29	29	43	-14	14	43	43	0
パルプ・紙	17	33	50	-17	40	40	20	20
金属製品	40	0	60	-60	20	40	40	0
一般機械	67	11	22	-11	44	11	44	-33
電気機械	26	26	47	-21	45	24	30	-6
その他	20	33	47	-13	47	20	33	-13

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和6年1月～3月期				令和6年4月～6月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	79	17	4	13	74	18	8	10
食料品	81	19	0	19	69	19	13	6
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	83	17	0	17	60	40	0	40
金属製品	80	20	0	20	60	40	0	40
一般機械	78	11	11	0	78	0	22	-22
電気機械	66	22	13	9	74	19	6	13
その他	87	13	0	13	87	7	7	0
卸売・小売業	74	16	11	5	88	0	12	-12

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和6年1月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	68	21	12	9
食料品	67	20	13	7
衣服・その他	57	29	14	14
パルプ・紙	50	33	17	17
金属製品	100	0	0	0
一般機械	89	0	11	-11
電気機械	59	26	15	12
その他	73	20	7	13

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和5年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	72	28	17	36	69	0	5	8	0	1
製造業	77	23	30	56	64	0	0	9	0	0
食料品	82	18	33	33	67	0	0	33	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	33	67	25	50	50	0	0	0	0	0
金属製品	60	40	0	50	50	0	0	0	0	0
一般機械	78	22	50	50	50	0	0	0	0	0
電気機械	86	14	40	60	60	0	0	0	0	0
その他	87	13	0	100	100	0	0	0	0	0
非製造業	71	29	16	34	70	0	6	8	0	2
建設業	87	13	0	67	67	0	0	33	0	0
運輸・通信業	84	16	0	0	67	0	0	0	0	33
卸売・小売業	91	9	50	50	50	0	0	0	0	0
サービス業	73	27	31	8	100	0	0	0	0	0
その他	53	47	0	57	43	0	14	14	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和6年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	73	27	28	29	68	0	6	13	1	0
製造業	74	26	42	60	58	0	5	0	6	2
食料品	76	24	75	50	50	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	67	33	0	50	100	0	0	0	0	0
金属製品	60	40	50	50	50	0	0	0	0	0
一般機械	89	11	0	0	0	0	0	0	0	100
電気機械	83	17	33	67	67	0	0	0	17	0
その他	60	40	33	67	50	0	17	0	0	0
非製造業	72	28	26	24	69	0	6	15	0	0
建設業	87	13	0	33	67	0	0	33	0	0
運輸・通信業	74	26	20	0	60	0	0	20	0	0
卸売・小売業	73	27	33	67	33	0	0	17	0	0
サービス業	73	27	46	0	92	0	0	8	0	0
その他	67	33	0	40	60	0	20	20	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見直し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和6年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	76	24	29	34	64	0	7	11	0	0
製造業	76	24	43	40	63	0	1	7	0	0
食料品	76	24	50	50	75	0	0	0	0	0
衣服・その他	86	14	0	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	33	67	25	50	75	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	78	22	100	0	0	0	0	0	0	0
電気機械	85	15	60	20	40	0	0	20	0	0
その他	80	20	0	67	100	0	0	0	0	0
非製造業	76	24	27	33	64	0	7	11	0	0
建設業	91	9	50	100	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	68	32	33	0	33	0	0	33	0	0
卸売・小売業	68	32	71	57	29	0	0	0	0	0
サービス業	83	17	13	0	100	0	0	0	0	0
その他	73	27	0	50	75	0	25	25	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和6年1月～3月期				令和6年4月～6月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	76	8	16	-8	79	5	16	-11
製造業	66	8	26	-18	68	6	26	-21
食料品	69	0	31	-31	69	0	31	-31
衣服・その他	57	14	29	-14	71	0	29	-29
パルプ・紙	83	17	0	17	83	17	0	17
金属製品	60	40	0	40	40	40	20	20
一般機械	44	11	44	-33	56	0	44	-44
電気機械	54	9	37	-29	59	6	35	-29
その他	80	0	20	-20	80	0	20	-20
非製造業	78	8	14	-6	81	5	14	-9
建設業	78	4	17	-13	78	4	17	-13
運輸・通信業	68	11	21	-11	76	6	18	-12
卸売・小売業	74	13	13	0	76	10	14	-5
サービス業	72	7	22	-15	70	9	22	-13
その他	85	8	8	0	92	0	8	-8

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和6年2月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	0	1	1	62	3	3	3	27	35	2	7	43	38	0	12
製造業	0	5	2	44	0	1	4	12	48	1	16	72	28	1	12
食料品	0	13	0	69	0	0	6	13	13	0	19	88	25	0	0
衣服・その他	0	14	0	57	0	0	0	14	71	0	14	43	29	14	29
パルプ・紙	0	0	0	67	0	0	0	17	33	0	0	67	17	0	33
金属製品	0	0	0	20	0	0	0	20	80	0	20	100	0	0	0
一般機械	0	0	0	44	0	0	0	11	56	0	22	78	33	0	0
電気機械	0	3	3	29	0	3	12	3	79	6	21	47	35	0	12
その他	0	0	7	21	0	0	0	14	50	0	14	79	36	0	21
非製造業	1	0	1	66	3	3	2	30	32	2	6	37	40	0	11
建設業	5	0	5	68	0	0	14	36	59	0	9	41	23	0	5
運輸・通信業	0	0	0	65	6	0	0	12	29	0	12	65	47	0	12
卸売・小売業	0	0	5	68	0	0	5	36	41	14	0	41	23	0	5
サービス業	0	2	0	81	0	2	0	19	30	0	2	32	68	0	2
その他	0	0	0	57	7	7	0	36	21	0	7	29	36	0	21

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	72	6	22	29	0	62	6	37	0	40	21	36	0	45	18
製造業	62	7	31	49	0	33	0	63	0	28	5	60	0	29	4
食料品	61	11	28	0	0	50	0	40	0	40	0	29	0	43	0
衣服・その他	71	0	29	—	—	—	—	50	0	50	0	50	0	50	0
パルプ・紙	50	0	50	—	—	—	—	67	0	33	0	67	0	33	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	44	11	44	100	0	0	0	50	0	25	25	60	0	20	20
電気機械	57	8	35	67	0	33	0	77	0	23	0	75	0	25	0
その他	69	6	25	100	0	0	0	50	0	25	25	60	0	20	20
非製造業	74	6	20	24	0	69	7	30	0	44	26	29	0	49	22
建設業	87	4	9	100	0	0	0	0	0	50	50	33	0	33	33
運輸・通信業	79	5	16	0	0	0	100	0	0	67	33	0	0	50	50
卸売・小売業	67	8	25	0	0	100	0	0	0	83	17	0	0	88	13
サービス業	82	4	14	50	0	50	0	43	0	29	29	44	0	33	22
その他	67	7	27	0	0	100	0	50	0	25	25	40	0	40	20

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
全産業	95	5	80	12	0	4	4
製造業	78	22	70	17	0	6	6
食料品	76	24	100	0	0	0	0
衣服・その他	86	14	100	0	0	0	0
パルプ・紙	83	17	0	100	0	0	0
金属製品	60	40	100	0	0	0	0
一般機械	44	56	80	20	0	0	0
電気機械	77	23	50	25	0	13	13
その他	93	7	100	0	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	96	4	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和6年第1回

鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和6年2月1日
提出期限	令和6年2月9日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 ー)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和5年10～12月期に比べ) 令和6年1～3月期は				
(令和6年1～3月期に比べ) 令和6年4～6月期は				
(令和6年4～6月期に比べ) 令和6年7～9月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因		販売数量	販売価格
(令和5年10～12月期に比べ) 令和6年1～3月期は					}	1～3月期	
(令和6年1～3月期に比べ) 令和6年4～6月期は				4～6月期			
(令和6年4～6月期に比べ) 令和6年7～9月期は							

3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和5年10～12月期に比べ) 令和6年1～3月期は					}	1～3月期					
(令和6年1～3月期に比べ) 令和6年4～6月期は				4～6月期							
(令和6年4～6月期に比べ) 令和6年7～9月期は											

4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
令和5年 10～12月期は										
令和6年 1～3月期は										
令和6年 4～6月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和6年1月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和5年10～12月期に比べ) 令和6年1～3月期は			
(令和6年1～3月期に比べ) 令和6年4～6月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和5年10～12月期に比べ) 令和6年1～3月期は			
(令和6年1～3月期に比べ) 令和6年4～6月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和5年10～12月期に比べ) 令和6年1～3月期は			
(令和6年1～3月期に比べ) 令和6年4～6月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が		輸出比率 (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ない							
ある							

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

--	--

鳥取県